

クローズアップ NGO・NPO

(特定非営利活動法人)

たかとりコミュニティセンター

～多文化共生のまちづくり～

表1

名称	電話 (市外局番078)	活動内容
コミュニティ放送局 FMわいわい	737-3196	8言語で地域生活情報を発信
リーフグリーン	731-8577	高齢者への配食、移送サービス
ツール・ド・ コミュニケーション	739-5650	パソコン、ビデオで地域活動支援
NGOベトナム in KOBE	736-2987	在日ベトナム人コミュニティ
多言語センター FACIL	736-3040	翻訳・通訳事業のコーディネート
アジア女性 自立プロジェクト	735-6131	アジア女性の自立生活への支援
ワールドキッズ コミュニティ	736-3012	外国人の子ども支援と教育変革

たかとりコミュニティセンターは、一九九五年の阪神・淡路大震災の際にボランティア活動の拠点となった鷹取教会敷地の「鷹取救援基地」がその前身で、外国籍の住民が全体の一〇%を占めるという地域にある。震災から時間が経過するにつれて、非日常の救援活動の拠点としての役割は、日常的な多文化共生のまちづくりをめざして活動を展開する団体の拠点へと移り変わり、二〇〇〇年に特定非営利活動法人格を取得して現在の名称となった。

この地域で、ことば、文化、民族、国籍などが違っていても、同じ住民として一緒に新しいまちをつくることをめざし、敷地内の七つの団体などがネットワークを組んでセンターを構成している。(表1)

それぞれの団体が、多言語での情報提供、教育、IT関係、高齢者・障害者の自立支援、外国人コミュニティ活動(当事者たちの自助組織として)などの独自

の活動を行っているが、同時に団体同士が知恵と人材を提供し合い、協働でひとつのプロジェクトを実施する例も増えてきている。

NPO/NGOが自立した活動を展開しながら、ひとつのネットワーク組織として柔軟に機能している、たかとりコミュニティセンターのあり方は、それぞれの特長を活かした連携活動をより発展させる形態として、活動に関わってきたメンバーたちで作って出したものである。

各団体の活動内容紹介

◆コミュニティ放送局 FMわいわい

震災の直後から、地域に暮らす外国人住民に必要な震災情報、生活情報などを多言語で発信し続けてきたFMわいわいは、「多文化共生と人間らしいまちづくり」のメッセージを八つの言語で電波に乗せて、私たちのまちから世界へ送り続けている。

◆リーフグリーン

ホームヘルプ、移送介助サービスや子育て支援など、高齢者、障害者、子育て中の親とその子どもたちを対象とした自



↑ FMわいわい。韓国語番組生放送中(地域のゲストを迎えて)



↑NGOベトナムin K O B E。旧正月を祝う集いでファッションショー



↑ワールドキッズコミュニティ。母語教室(スペイン語)

震災時に、被災した外国人への補償問題などについて討議するため、県、市の何人かの担当者と、NGOのメンバーが会議を定期的に行うという形ができ、連名で国に要望書を出すなどしてきた。その流れを汲んで、現在、県、市及びその国際交流協会、外国人コミュニティの代表者、N

立支援活動を行う。住民の交流を進めるための、高齢者を対象としたふれあい茶話会と昼食会なども実施。

◆ツール・ド・コミュニケーション
情報化社会の中で、生活手段としてのコンピュータやインターネットの重要性が増しているため、廃棄されるパソコンを回収、再生してNPO/NGOなどの活動をしている団体や、外国人などのマイノリティに提供し、パソコン教室や修理技能訓練と結びつけて、地域の人材開発につなげていく。コミュニケーションの道具(tool)でコミュニケーションの旅(travel)をしようという意味。

◆NGOベトナム in K O B E
ベトナム人自身によるNGOで、在日ベトナム人が地域社会とともに暮らすための様々な活動を展開。情報提供、青少年育成、高齢者支援などの他に、ベトナムの食材も販売している。

◆多言語センターFACILE(ファシル)
地域住民である外国人が必要とする情報の翻訳、生活現場で必要な通訳者の派遣など、地域の多言語環境を促進し、外

国に住民や行政機関、医療機関、地域の企業などからの依頼をスムーズにする。専門分野でありながら「ボランティア」の領域であった活動をNPOの「コミュニティビジネス」として展開。

◆アジア女性自立プロジェクト
女性たちが出稼ぎに頼らず、家族のいる場所ですべて生活できる社会をつくりたい。そんな思いでアジア女性の仕事をめぐり、製品販売、アジアを知る会などを実施。どんな女性にとっても生きやすい社会を作っていきたい。

◆ワールドキッズコミュニティ
滞日が長期化するにつれて増加する外国人の子どもたちを取り巻く環境改善に取り組み、家庭教師派遣、ラジオ番組制作、サッカーチーム支援、イベント、情報誌発行などの活動を通じて、誰もが自分のアイデンティティに自信をもてるような青少年育成と、親である外国人コミュニティの自立のための地域活動を展開し、日本の教育環境を考え直したい。

GOのメンバーなどが参加して「外国人県民共生会議」を開催している。その会議には、たかとりコミュニティセンターのメンバーも出席し、機会あるごとに情報提供、子どもの教育、外国人コミュニティの自立の必要性などを訴えてきた。

その結果、いくつかの具体的な事業が実施された。例えば、多言語生活ガイドのデータベースを阪神七市一町と二緒に作成したり、神戸市ガイドブックのホームページ作成、ワールドカップ関連の冊子などの翻訳がそれである。

特記すべきなのは、この事業の実施に当たっては、たかとりコミュニティセンターのネットワークのみならず、センターと全国のNPO・NGOとのネットワークも生かした事業としてつながっていることである。これからの組織のあり方は、ピラミッド型の縦型ではなく、縦横無尽に線が入り交じったネットワーク型なのではないかと思う。たかとりコミュニティセンターは、その先駆的なひとつの形態として、自治体も巻き込んで、今後も様々な広がりを見せていきたい。

たかとりコミュニティセンター

〒653-0052

神戸市長田区海運町3-3-8

TEL : 078-731-8300

FAX : 078-731-8305

E-mail : office@tcc.117.org

URL : http://www.tcc117.org/

クローズアップ NGO・NPO

(特定非営利活動法人)

NVC新潟国際ボランティアセンター

～対等なパートナーとしての自治体とNPO～

NVC新潟国際ボランティアセンター(以下、NVC)は、新潟県を拠点にする地域密着型のNPOである。有給スタッフは置いていない。全てを会員のボランティアで運営している。会員約三〇〇名の内訳は、多い順に、新潟市、その近隣市町村、その他の県内、県外、海外それぞれ別の在住者となっている。その年齢・職業は、多岐にわたる。

事業は、国内では、国際理解啓発、資金調達(バザーなど)、新潟市内の留学生への国民健康保険加入補助、他のNPOの情報収集とサポート、国外では、ベトナム、ラオス、バングラデシュなどでの活動である。目に見える成果の大半は、海外にある。例えば、ベトナムでは、既に一ダース以上の小学校、幼稚園、ストリート・チルドレンの保護施設の建築・運営、毎年五〇名内外の大学生への奨学金、七〇名の視覚障害者の食費と教育費の支援などを行っている。もちろん、洪水、寒波などへの緊急支援も手がけてきた。

これに全ての会員が直接携わるわけではない。むしろこうした活動の決定や、資金獲得事業、広報事業、評価を通じて、「いいがた」にこれまでになかった人の輪を生み出し、そこから地域社会で有為な人材を育成することこそを最大の目標にしている。

通常、自治体とNPOとが関わりを持

つのは、NPO側から見ると、次の六つのケースだといわれる。第一に、特活法に基づく法人格を申請登記するとき、第二に、自治体の政策立案に関わる時、第三に、委託業務を受注するとき、第四に、補助金や様々なサービスを受けるとき、第五に、共同事業を行うとき、第六に、人事交流をするとき。

NVCは、早々に法人格を獲得した。肅々と登記をすませたといつてよい。なぜなら、県内屈指の「NPO条例」の実務専門家三名が、古くからのNVC会員であったからである。彼らは今や新たなNPOを立ち上げて、後発のNPOのサポートセンターの役割を担いつつある。

自治体から各種のアンケート調査を受けたことはあるが、組織として政策立案に関わったことはない。しかし、各層の議員数名が党派を越えて熱心な会員である。ただし、例えば選挙で特定の候補を支持するようなことは一切行わない。

委託業務の受注はない。補助金は、新潟市国際交流協会などから、啓発用資料づくりなどで受けたことがある。長岡市の米百俵財団からは賞金つきの賞を受賞した。補助金に関してNVCには暗黙の鉄則がある。地域の同じ公的財源から二度続けて補助金を受けない。なぜなら、地方にあって、NPOの発展は今後の社会運営の鍵を握るほど重要である。

市や県の公的財源は、いま立ち上がる



↑NVCがベトナムで建築した小学校で。歌を歌って歓迎してくれた。

の必要としているNPOに回すべきで、NVCのように確立された団体が継続して受けることは、その芽を摘むに等しいと考えるからである。やせ我慢には違いない。

しかし、これを買って今日に至った。地域社会が有意義と認めれば寄付は集まるという精神である。留学生への健保補助は、新潟市国際交流協会との共同事業である。といつてもNVCはもっぱら発案者で、費用のほとんどと実務は、協会が負担している。

人事交流はないが、会員には公務員が多い。また、これまで数多くの県市や公的団体が職員や青年リーダーを対象に組織する研修団を現地で受け入れてきた

し、自治体が主催する講演活動、小中学校の総合学習などのお手伝いは盛んにさせていただいた。つい先頃も、自治体国際化協会のベトナム研修をお手伝いさせてもらった。

地方自治体は、様々なNPOを含む「市民の会」を、イベント時の「動員ボランティア」として組織することには長けてきたように観察される。しかし、NVCのような海外に現場の中心がある組織に対しては、自治体も活用方法が思い浮かばないようである。

では、こちらから投げかけることを自治体がしてくれるだろうか。これまでいく度となく、手を替え品を替え、それと意識されることなくこの種の実験は試みてきた。あるときなど、その事業に要する三万円程度の予算がないという理由で断られたこともある。福祉の現場が海外だからと、「福祉団体」としての登録を拒まれたこともある。留学生への健保支援は、新潟市が応じてくれた希少な成功例である。

この三月に、大森和夫・弘子編著になる『中国の一万一九六七人に聞きました。』という中国の日本語教師、日本語学科の学生、留学生の本音が満載された書物を、編著者の御好意で割り引きで分けてもらう機会に恵まれた。新潟県は、中国との交流に熱心であり、かつ留学生も多い。ぜひ多くの県民に読んで理解を

深めてほしいと、啓発事業の一環として取り組んだ。県内の公立図書館や、関係団体、大学などに寄贈するので、リスト作りと配付を新潟県で面倒を見てくれなにかと相談を持ちかけた。国際交流課がみごとに応じてくれた。NVCが一五〇部買い取り、しかるべく県民の目に触れるところへの配送を県が行う。会員の知人が一〇〇部相当の現金の寄付をしてくれるという幸運にも恵まれた。

こうした例はまだ数少ないが、徐々に始まりつつある。NPOと自治体とは、ともに住民にとってはパブリック・リソースであり、「公」という活動空間を共有する異質なパートナーであり得る。一方的ではなく、お互いに違いを認めつつ、アイデアを投げかけあう対等な存在になりたい。

新潟国際ボランティアセンター

〒951-8126

新潟市学校町通2番町5293番3

学校町ビル4F

TEL : 025-222-7899

FAX : 025-222-7899

E-mail : info@nvcjapan.org

URL : http://www.nvcjapan.org